

令和 8 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 8年 2月17日

所属	8010100000	消防総務課	会計	01	一般会計
款	08	消防費	項	01	消防費
目	01	常備消防費	事業 1	077	0 1 0 8 0 1 0 1
事業 2	020	消防施設維持管理費	事業 3	001	庁舎維持管理費

事業の概要

1 事業概要[P]

(1) 目的・内容・SDGsの該当目標

- ・目的 消防庁舎及び設備が災害活動の拠点としての機能を適切に発揮できる状態を確保する。
- ・内容 消防施設において、老朽化等による不具合の発生は、災害活動の拠点としての運用に支障を来す恐れがあることから、不具合等を早期に発見し、修繕等を実施することで施設等の維持管理に努める。
安全衛生管理の観点から、庁舎改修、職場環境の改善に努める。
- ・SDGs 11 住み続けられるまちづくりを

(2) 効果・目標値

- ・効果 災害活動の拠点としての機能を適切に維持することで、効率的な消防業務を行うことができる。
- ・目標値 災害活動の拠点として適切に維持する。

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 浄化槽法、水道法、電気事業法、建築基準法、消防法、労働安全衛生法、フロン排出抑制法
- ・計画 庁舎維持管理計画

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 :
- ・令和6年度決算 事業費（進捗率）：30,359千円
- ・令和7年度予算 事業費（進捗率）：31,522千円
- ・令和8年度予算 事業費（進捗率）：35,157千円
- ・令和9年度以降 事業費（進捗率）：35,157千円

3 令和6年度・令和7年度の実施内容[D]

- ・令和6年度 災害活動の拠点としての機能を維持するため、電気工作物の保守を委託するなど、設備の計画的な点検を行い、機能不全を防止し、消防庁舎を適正に管理した。
- ・令和7年度 災害活動拠点としての機能を維持するため、電気工作物の保守や建築物の法定点検などを行うとともに、老朽化に伴う各庁舎の不具合等について、優先度の高いものから対応する。

4 事業の自己評価（目標値に対する効果の検証・課題・問題点等）[C]

西分署を除く4庁舎については老朽化が進んでおり、大根分署では築49年が経過する。今後は配管等の不具合に対応するため、計画的な点検を行う必要がある。
しかし、物価高騰の影響により修繕料等も上がっていることから、計画を踏まえた上で優先度を考慮する必要がある。
また、猛暑日の増加により、空調の使用頻度が高くなることで電気料の増加が懸念される。

令和 8 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 8年 2月17日

所属	8010100000	消防総務課	会計	01	一般会計
款	08	消防費	項	01	消防費
目	01	常備消防費	事業 1	077	01080101
事業 2	020	消防施設維持管理費	事業 3	001	庁舎維持管理費

5 令和8年度の主な取組（課題解決への取組等）[A]

電気使用量の削減を職員に周知するとともに、施設の不具合等を発見した際には、できる限り職員で修繕する。

6 要求額の増減理由・根拠[A]

(1) 増減理由

電気料の支払いに当たり、消防本部で一括して口座振替を行うため、指令センター分の電気料を含めて予算計上したことから、電気料が増額した。

(2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）

- ・令和5年度 決算額 10,477千円
- ・令和6年度 決算額 12,376千円（指令センターの開設（令和7年1月29日）に伴い増額）
- ・令和7年度 予算額 11,259千円（指令センター分（6,370千円）を情報指令課で計上し、別途消防総務課へ組替え）
- ・令和8年度 予算額 15,492千円（指令センター分含む）

7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]

- ・各施設を定期的に点検し、指摘事項については早急に対応することで、施設の維持管理に務める。
- ・感染症対策を継続的に実施し、消防力の維持に努める。

8 その他

(1) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組
該当なし

(2) 自然災害対策への取組
該当なし

(3) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）
該当なし

令和 8 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 8年 2月17日

所属	8010100000	消防総務課	会計	01	一般会計
款	08	消防費	項	01	消防費
目	01	常備消防費	事業 1	077	0 1 0 8 0 1 0 1
事業 2	030	職員研修費	事業 3	001	職員研修費

事業の概要

1 事業概要[P]

(1) 目的・内容・SDGsの該当目標

- ・目的 消防職員の専門的研修等の実施
- ・内容 職員の教養を高め、高度な技術、知識を習得することにより職務遂行能力の向上を図るとともに、消防職員としての人格及び社会適応能力を身に付ける。
- ・SDGs 5 ジェンダー平等を実現しよう
8 働きがいも、経済成長も
11 住み続けられるまちづくりを

(2) 効果・目標値

- ・効果 震災や局地的豪雨等の大規模自然災害や特殊災害等、急速に多種多様化する消防業務に対応するとともに、職務に対して幅広い見識を持った職員を育成する。
- ・目標値 該当なし

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 消防組織法、地方公務員法
- ・計画 秦野市職員づくり基本方針実施計画、秦野市消防計画

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 :
- ・令和6年度決算 事業費（進捗率）: 7,316千円
- ・令和7年度予算 事業費（進捗率）: 7,616千円
- ・令和8年度予算 事業費（進捗率）: 8,401千円
- ・令和9年度以降 事業費（進捗率）: 8,401千円

3 令和6年度・令和7年度の取組内容[D]

- ・令和6年度 救急救命士新規養成1名、神奈川県消防学校及びその他研修を計画通り実施した。
- ・令和7年度 救急救命士新規養成1名、神奈川県消防学校及びその他研修を計画通り実施した。

4 事業の自己評価（目標値に対する効果の検証・課題・問題点等）[C]

- ・多種多様化し大規模化する近年の各種災害から、市民の生命、財産を保護するため、専門的な研修は必須であるが実災害に則した訓練を庁内で実施するには制限が多く、若年層隊員の人材育成を含め、積極的に研修を実施する必要がある。
- ・大型自動車運転免許の取得について、職員の自己負担額を軽減させる必要がある。将来的には公費負担を検討すること。

【監査】

令和 8 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 8年 2月17日

所属	8010100000	消防総務課	会計	01	一般会計
款	08	消防費	項	01	消防費
目	01	常備消防費	事業 1	077	0 1 0 8 0 1 0 1
事業 2	030	職員研修費	事業 3	001	職員研修費

5 令和8年度の主な取組（課題解決への取組等）[A]

- ・緊急車両運転技術向上のための研修を実施する。
- ・ハラスメント防止研修の充実を図る。
- ・道頓堀で発生した消防職員の殉職事故を踏まえ、火災現場において危険を回避し自身の身を守るための研修を実施する。
- ・ドローンを有効的に運用できるよう、資格取得及び更新を実施する。

6 要求額の増減理由・根拠[A]

(1) 増減理由

- ・神奈川県消防学校初任教育及び救急科の入校者を各3名分増額
- ・ドローンを効率的に運用するための、資格習得及び更新に伴う増額

(2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）

- ・令和7年度は新規職員採用が3名で、県消防学校初任教育及び救急科を3名計上したが、令和8年度は新規職員採用を6名予定し、各研修を3名ずつ増員し計上しているため。
- ・令和5年度に2名が取得した無人航空機操縦者技能証明の更新及び1名の取得を計上しているため。

7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]

住宅火災警報器の義務化（平成23年）等により、火災出動は減少し、実体験の豊富な職員が多数退職したため、職員の災害対応能力（消火活動、火災調査、報告書類作成等）は、実体験ではなく研修で習得する割合が増え、今後、さらに研修事業を充実する必要がある。

8 その他

(1) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組

該当なし

(2) 自然災害対策への取組

- ・予算計上額（うち一般財源） 123千円（123千円）

・内 容 小型車両系建設機械特別教育

(3) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）

該当なし

令和 8 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 8年 2月17日

所属	8010100000	消防総務課	会計	01	一般会計
款	08	消防費	項	01	消防費
目	01	常備消防費	事業 1	077	0 1 0 8 0 1 0 1
事業 2	050	常備消防事務費	事業 3	001	常備消防事務費

事業の概要

1 事業概要[P]

(1) 目的・内容・SDGsの該当目標

- ・目的 服制に関する規則に基づき職員に被服等を貸与し、災害現場等において、安全・確実・迅速に活動できる環境を整備する。
- ・内容 消防吏員服制基準に定められた被服等更新及び貸与
消防業務賠償責任保険、各種協議会等負担金
地震等によりインフラが寸断されたことを想定した備蓄等の整備
- ・SDGs 11 住み続けられるまちづくりを

(2) 効果・目標値

- ・効果 計画的に貸与品等を更新することで効率的な消防事務の遂行と職員の安全を確保し、災害対応に万全を期することで、市民の生命・身体及び財産の保護につながる。
- ・目標値 職員への貸与品更新を計画的に行うとともに、秦野市消防吏員の服装等に関する規程に基づく期間で被服等の貸与を行う。
職員一人1週間分の飲料水等を備蓄する。

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 消防法、労働安全衛生法施行令、秦野市消防吏員階級並びに訓練、礼式及び服制に関する規則、秦野市消防賞慰金条例、消防隊員用個人防火装備に係るガイドライン
- ・計画 秦野市消防吏員の服装等に関する規程に基づく貸与品更新計画

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 :
- ・令和6年度決算 事業費（進捗率）：27,430千円
- ・令和7年度予算 事業費（進捗率）：29,671千円
- ・令和8年度予算 事業費（進捗率）：28,183千円
- ・令和9年度以降 事業費（進捗率）：30,000千円

3 令和6年度・令和7年度の取組内容[D]

- ・令和6年度 事務消耗品、職員貸与品の更新、新採用職員貸与品の購入及び飲料水等備蓄品の再整備
- ・令和7年度 事務消耗品、職員貸与品の更新、新採用職員貸与品の購入及び飲料水等備蓄品の拡充

4 事業の自己評価（目標値に対する効果の検証・課題・問題点等）[C]

- ・職員の事務改善意識の向上及び消防事務の効率化を図り経費削減に努めている。
- ・退職等で引き揚げた貸与品で使用可能なものを再利用することで経費削減に努めている。

令和 8 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 8年 2月17日

所属	8010100000	消防総務課	会計	01	一般会計
款	08	消防費	項	01	消防費
目	01	常備消防費	事業 1	077	0 1 0 8 0 1 0 1
事業 2	050	常備消防事務費	事業 3	001	常備消防事務費

- ・定期的に貸与品等の仕様を見直し、職員の安全を確保するとともに経費削減に努めている。
- ・災害現場において、防火衣等の劣化は重大な事故に直結するため、計画的な更新が必要である。
- ・物価高騰により、計画どおりの予算執行が困難である。

5 令和8年度の主な取組（課題解決への取組等）[A]

- ・災害対応する職員の安全を第一に考え、防火衣等の被服を更新する。
- ・職員の出張に伴う旅費及び有料道路使用料の支出管理
- ・雨衣等貸与品の更新、活動服、救助服及び救急服の仕様等を見直す。
- ・防火衣等を、定期的にメーカーに点検させ、使用の可否を確認するとともに、使用否の場合は早急に防火衣等を貸与し職員の安全を確保する。
- ・ライフラインの途絶を考慮した簡易トイレ等備蓄品の拡充

6 要求額の増減理由・根拠[A]

(1) 増減理由

- ・報酬及び職員手当等 会計年度任用職員を任用しないため皆減
- ・消耗品費 物価高騰及び採用職員が増員したため増額

(2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）

- ・報酬及び職員手当等 令和5年度 1,751千円、令和6年度 4,063千円、令和7年度 5,343千円
- ・消耗品費 令和5年度 17,668千円、令和6年度 20,766千円、令和7年度 20,880千円

7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]

- ・貸与品更新計画は、予算の範囲内で随時見直しているが、消防の任務を遂行する職員の安全を第一に考え、耐用年数の経過又は使用に耐えない防火衣等を早急に更新する。
- ・県内消防本部の被服等を調査し、より安全で活動のしやすい仕様を検討する。
- ・退職者から引き揚げた貸与品のうち、使用に耐えるものについては再貸与するなどし、経費削減に努める。
- ・災害対策用備蓄品の整備

8 その他

(1) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組

該当なし

(2) 自然災害対策への取組

該当なし

(3) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）

該当なし

令和 8 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 8年 2月17日

所属	8010100000	消防総務課	会計	01	一般会計
款	08	消防費	項	01	消防費
目	03	消防施設費	事業 1	079	0 1 0 8 0 1 0 3
事業 2	030	消防施設維持補修事業費	事業 3	001	消防施設維持補修事業費

事業の概要

1 事業概要[P]

(1) 目的・内容・SDGsの該当目標

- ・目的 災害活動の拠点となる消防施設において、施設の老朽化等による不具合の発生は、災害活動の効率的な運用に支障を来す恐れがあることから、計画的に改修等を実施する。
- ・内容 消防施設の維持補修及び改修等を実施する。
- ・SDGs 5 ジェンダー平等を実現しよう
11 住み続けられるまちづくりを

(2) 効果・目標値

- ・効果 予防保全により重大な故障及び機能不全を防止し、災害活動の拠点としての機能を維持するとともに計画的に改修等を行うことで予算の平準化に努め、消防施設の耐用年数を延伸させる。
- ・目標値 複雑かつ多種多様化し、更に大規模化する災害に対する災害活動の拠点となる消防施設を、適切かつ長期的に維持管理する。

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 該当なし
- ・計画 総合計画（基本施策342 消防・救急体制の充実）、公共施設再配置計画、公共施設保全計画

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 :
- ・令和6年度決算 事業費（進捗率）: 68,818千円 消防本部庁舎空調換気設備等（感染対策設備）更新工事
消防本部庁舎高圧ケーブル及びPAS更新工事
大根分署、南分署及び鶴巻分署LED照明改修工事
- ・令和7年度予算 事業費（進捗率）: 89,003千円 消防本部庁舎LED照明改修工事、消防本部庁舎仮眠室個室化改修工事
- ・令和8年度予算 事業費（進捗率）: 65,054千円 南分署仮眠室個室化等及び女性施設改修工事、消防本部庁舎旧指令室等改修工事
- ・令和9年度以降 事業費（進捗率）: 鶴巻分署外壁防水工事、南分署空調設備更新工事、消防本部庁舎給排水設備更新工事、鶴巻分署浄化槽更新工事、鶴巻分署アスファルト舗装工事、鶴巻分署受変電設備及び自家発電設備更新工事

3 令和6年度・令和7年度の実施内容[D]

- ・令和6年度 消防本部庁舎空調換気設備等（感染対策設備）更新工事
消防本部庁舎高圧ケーブル及びPAS更新工事
大根分署、南分署及び鶴巻分署LED照明改修工事

令和 8 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 8年 2月17日

所属	8010100000	消防総務課	会計	01	一般会計
款	08	消防費	項	01	消防費
目	03	消防施設費	事業 1	079	0 1 0 8 0 1 0 3
事業 2	030	消防施設維持補修事業費	事業 3	001	消防施設維持補修事業費

- ・令和7年度 消防本部庁舎LED照明改修工事
消防本部庁舎仮眠室個室化改修工事

- 4 事業の自己評価（目標値に対する効果の検証・課題・問題点等）[C]
 - ・職場環境整備のため、仮眠室等の個室化など、感染症対策を早急に実施する必要がある。
 - ・女性活躍推進のため、女性職員が働きやすい施設に改修する必要がある。

- 5 令和8年度の主な取組（課題解決への取組等）[A]
 - ・仮眠室の個室化、女性専用エリアの拡充及び職場環境整備

- 6 要求額の増減理由・根拠[A]
 - (1) 増減理由
令和8年度に予算計上した工事請負費が60,030千円となり、前年度より減額したため事業費全体が減額したもの
 - (2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）
令和5年度 38,037千円、令和6年度 66,755千円、令和7年度 84,400千円

- 7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]
 - ・各消防施設の点検確認を定期的に行い、修繕の必要箇所を早期に発見し、継続的に維持管理を行う。
 - ・消防庁通知『感染症に備えた消防本部等の業務継続のための施設及び設備の整備について』に基づき、仮眠室の個室化を進め、感染症の拡大を防止する。
 - ・女性専用エリアの拡充及び職場環境整備

- 8 その他
 - (1) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組
該当なし
 - (2) 自然災害対策への取組
該当なし
 - (3) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）
該当なし